

長野県 IT 関連企業 実態と課題に関するアンケート調査結果

令和 7 (2025) 年 12 月

(公財) 長野県産業振興機構 IT バレー推進部

(公財) 長野県産業振興機構では、県内 IT 関連企業の実態と課題を把握するため、令和 7 年 8 月に県内 IT 関連企業約 400 社に対し、アンケート調査を実施。116 社から有効回答を得た。

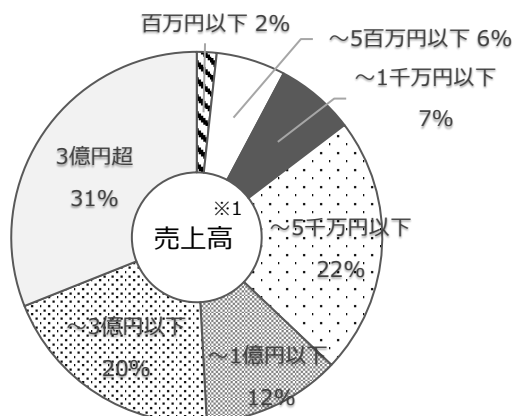
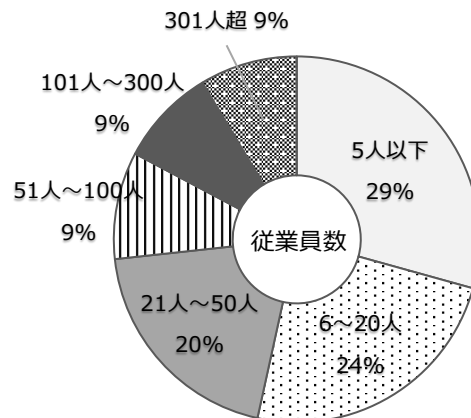
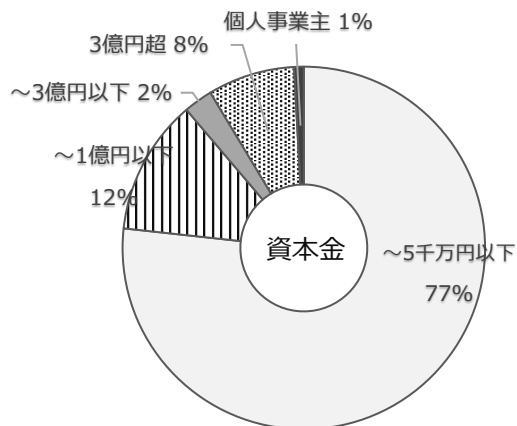
<アンケート調査概要>

- 調査名：「長野県 IT 関連企業 実態と課題に関するアンケート」
- 調査期間：令和 7 年 8 月 20 日～令和 7 年 9 月 19 日
- 調査対象：県内に事業所を持つ IT 関連企業（404 社）
- 調査方法：電子アンケートもしくは用紙記入による回答
- 有効回答数：116 社（回答率 28.7%）

トピックス

- ・ 県内 IT 関連企業が提供するサービスは、ソフトウェアの受託開発などの「ソフトウェア関連サービス」が上位を占める
- ・ 主な取引先は「情報通信業（26.9%）」「製造業（22.1%）」に集中し、県内と首都圏の二極構造
- ・ 大企業と取引している企業のうち、下請けとして受注している企業は、48%と半数近い
- ・ 抱える課題として最も多いのは、技術人材とビジネス人材の双方の「人材不足」
- ・ 県内 IT 市場の成長には、「IT 需要の拡大」と「ユーザー企業とのマッチング機会の創出」がカギ

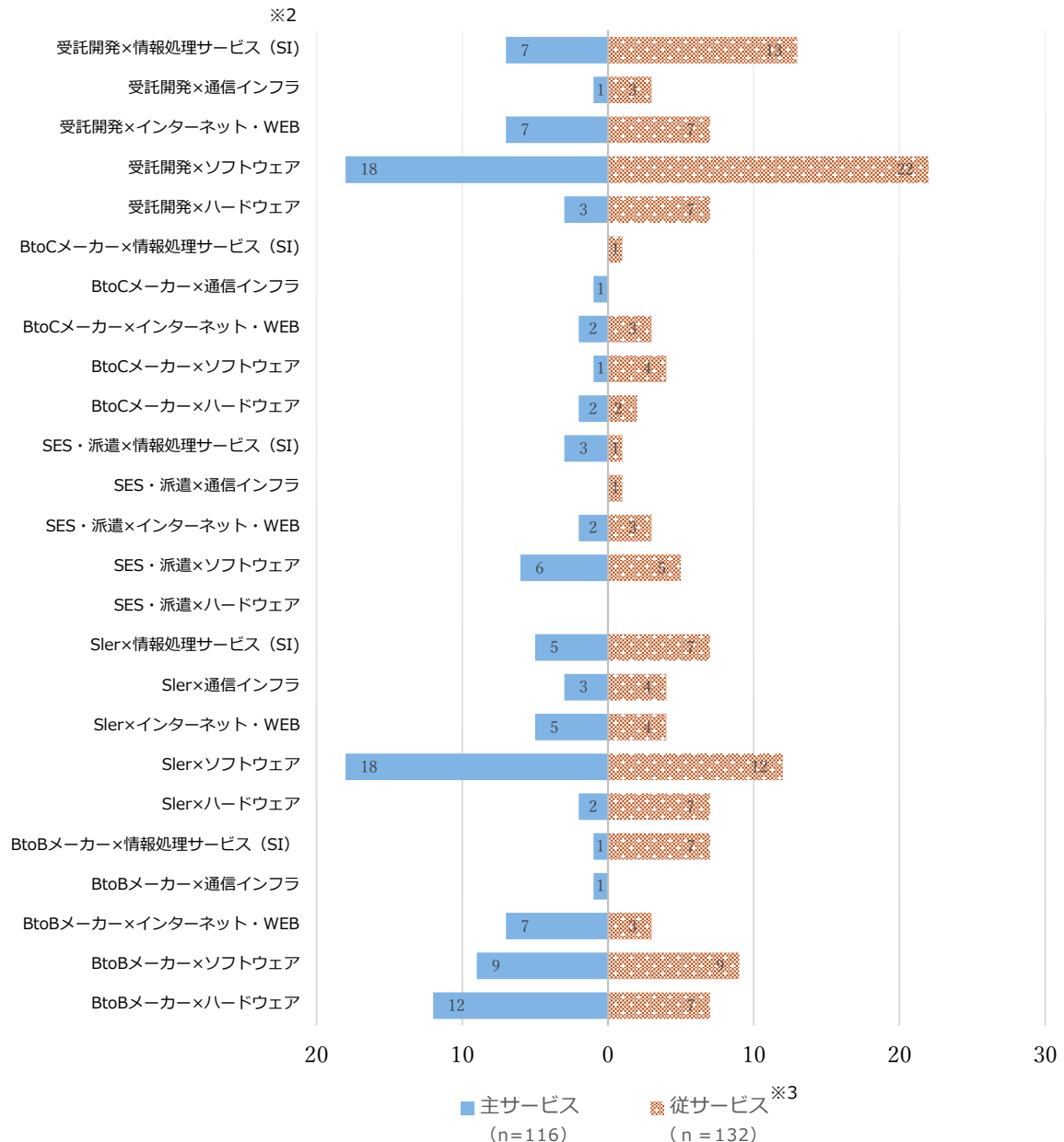
1 回答企業（県内 IT 関連企業）の属性（n=116）



資本金・従業員数規模のいずれにおいても小規模事業者が多い傾向がみられる。資本金は 5 千万円以下が中心であり、従業員数も 50 人以下の企業が全体の 73%を占めている。また、IT 事業に係る直近期の売上高についても 1 億円以下が 49%と約半数を占めている状況である。

※1 直近 1 年間（IT 事業に限る）売上高

2 提供するサービスについて（主たるサービス/従たるサービス）



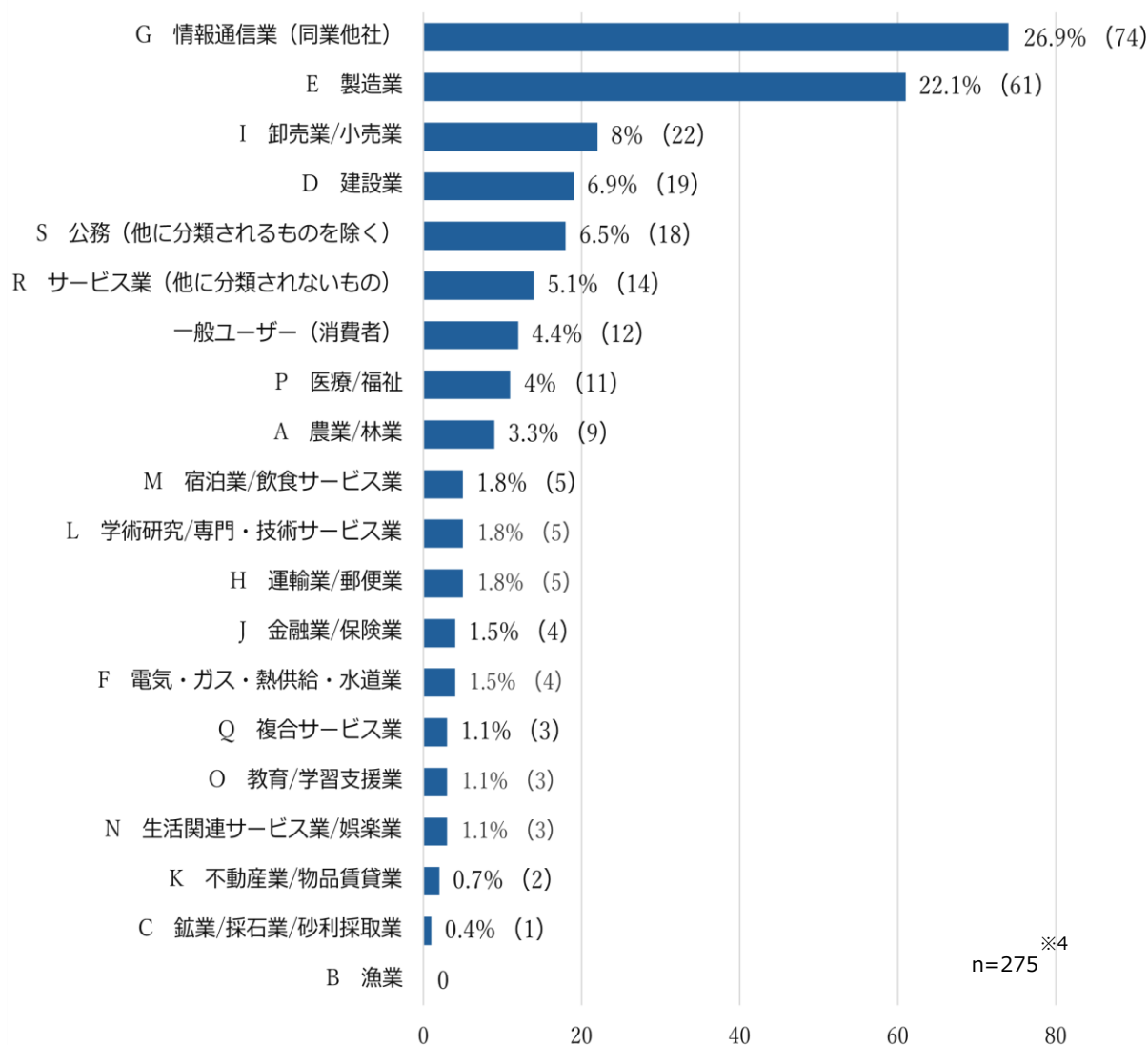
※2 各用語の解説については、9 ページ「報告書用語集」を参照

※3 従たるサービスは、「複数選択可」のためサンプル値が主サービスと異なる

県内 IT 関連企業の主たるサービスは、「ソフトウェアの受託開発」及び「SIer（ソフトウェア）」が中心であり、ソフトウェア関連サービスが上位を占めている。続いて、「企業向け（BtoB）のハードウェア」が多く、ハード・ソフト両面で一定数サービスを展開していることも確認された。従たるサービスでは、主たるサービスと同様、「ソフトウェアの受託開発」が最も多く、その後、「情報処理サービス（SI）の受託開発」、「SIer（ソフトウェア）」が続いた。

全体（主従サービスの合計）を見ても、ソフトウェア関連のサービスが最多であり、県内 IT 関連企業の多くが企業向け（BtoB）ソフトウェア開発を基盤としていることが明らかになった。一方、消費者向け（BtoC）サービスが少ない点は、地域人口や消費市場の規模が背景にあると考えられる。

3 取引先の業種



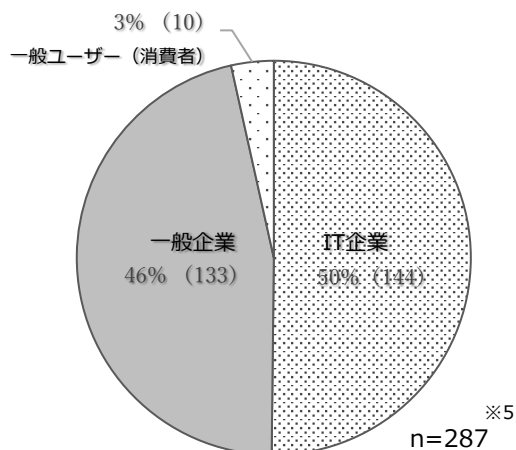
※4 回答企業が選択した取引先上位3位までを合計した件数

主な取引先としては、「情報通信業（同業他社）」、「製造業」が突出して多く、全体の49%を占める。特に情報通信業（同業他社）との取引が最も多いことから、業界内での協業が活発であることがうかがえる。また、製造業の割合が高い点は、県内産業において製造業の比率が高いという地域特性を反映しており、製造現場のデジタル化・DX需要が取引を支える要因となっていると考えられる。一方で、情報通信業・製造業に取引が集中しており、その他の業種全般との取引は相対的に少ない。特に、教育・宿泊業などを含むサービス系産業では、今後、デジタル化需要が高まる余地があるものの、現状では取引が限られている。

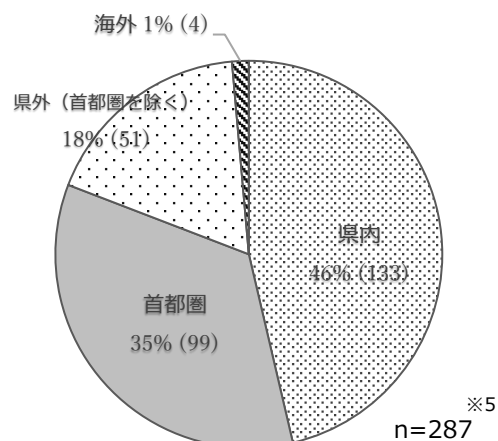
この構造から、県内IT関連企業では、情報通信業（同業他社）や製造業を中心としたサービス展開を示す反面、非製造・非IT分野からの受注が少ないことが確認された。

4 主な取引先の属性等

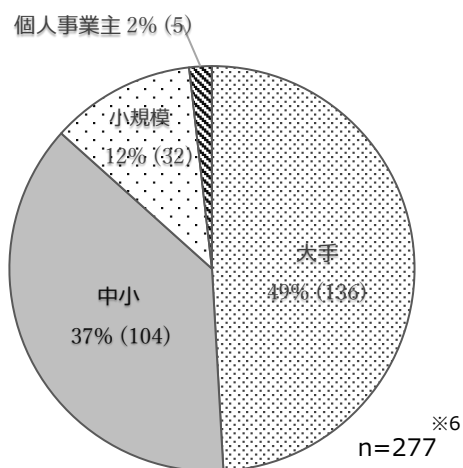
(1) 主な取引先の属性



(2) 主な取引先の所在地

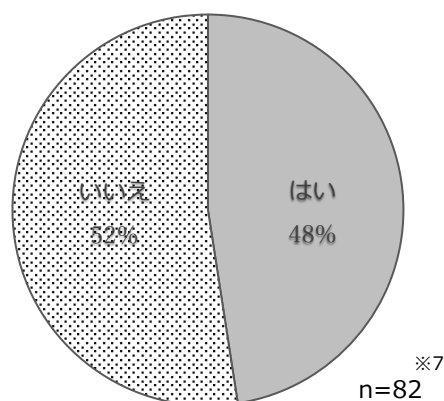


(3) - ① 主な取引先の企業規模



(3) - ② 大手企業の「下請け」として

受注している割合



※5 回答企業が選択した取引先上位3位までを合計した件数

※6 一般ユーザー（消費者）を除いた件数

※7 取引先上位3位以内に「大手企業」を含む回答企業の件数

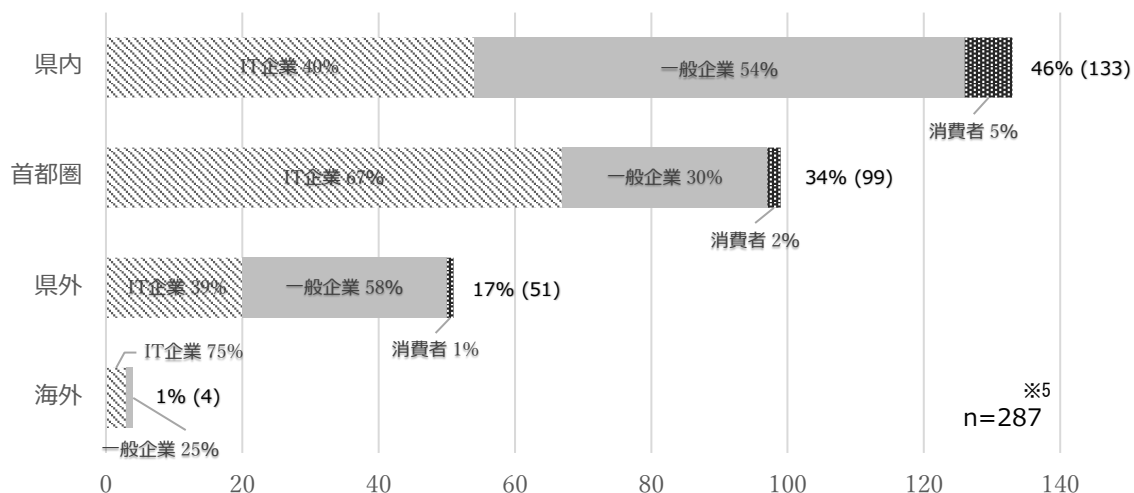
県内 IT 関連企業の主な取引先は、業種・所在地・企業規模のいずれにおいても特徴的な傾向が見られた。

まず、取引先の業種別では、「IT 企業」が 50%と最も多く、次いで「一般企業」が 46%を占めている。これは前項で示したとおり、業界内での協業・下請け構造が一定程度形成されていると考えられる。

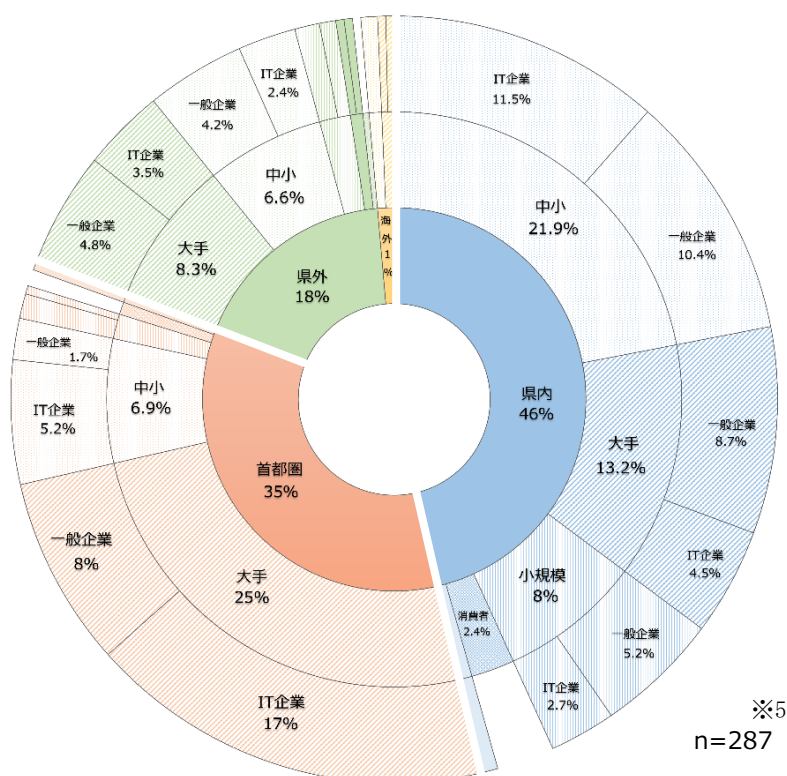
所在地別では、「県内」が 46%と最も多く、「首都圏」が 35%と続いており、両者で全体の約 8 割を占める。地域企業との取引を基盤としながらも、首都圏の企業との取引も活発に行われていることが分かる。

企業規模別では、「大手企業」が 49%と約半数を占め、「中小企業」が 37%、「小規模事業者」が 12%であった。また、「大手企業の下請けとして受注しているか」との問いに対しては、「はい」が 48%、「いいえ」が 52%であった。独自の事業展開を行う企業が一定数存在する一方で、半数近くが大手企業の下請けとして業務を受託している実態が確認された。

(4) 主な取引先の所在地別属性



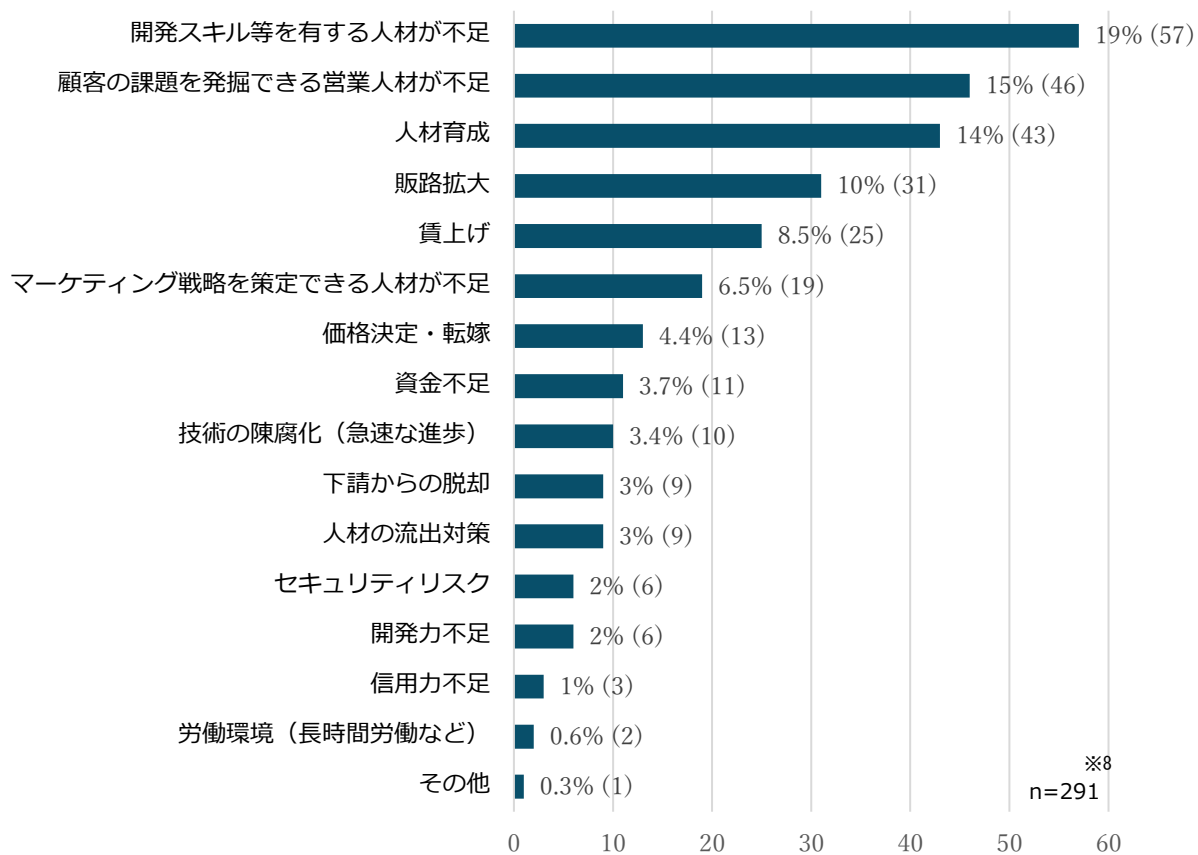
(5) 主な取引先の所在地企業規模×属性



※5 回答企業が選択した取引先上位3位までを合計した件数

県内では、他所在地と異なり、中小企業との取引が多く、地域経済に根差した取引構造が形成されていることがうかがえる。一方、首都圏では大手企業との取引が中心であり、所在地企業規模別でみると全体の25%を占め、最も多い。これは、(4)に示した首都圏の取引におけるIT企業の割合からも確認できるとおり、首都圏において大手企業が発注元となるシステム開発や業務委託案件が多く存在するためと推測される。また、(3)－②で示したとおり、県内IT関連企業の一部がこれらの案件に下請けとして関与していることが想定される。これらの結果から、県内IT関連企業は、県内企業を主な取引先とし、地域産業のIT活用を支える役割を果たしている一方、首都圏大手企業への依存度が高い企業も一定数存在していることが確認された。

5 県内 IT 関連企業が抱える課題



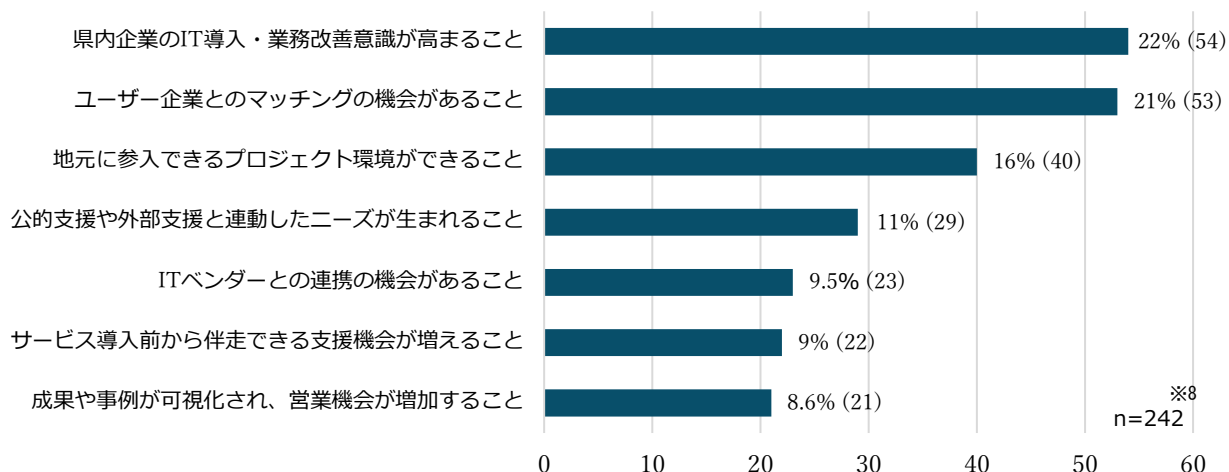
※8 複数選択（3 つまで）可能な回答の合計値

県内 IT 関連企業が抱える課題として、最も多かったのは「開発スキル等を有する人材が不足」（19%）であり、次いで「顧客の課題を発掘できる営業人材が不足」（15%）、「人材育成」（14%）と、人材に関する課題が上位を占めている。技術系だけでなく、顧客課題を把握し改善策を提案する“ビジネス人材”の不足も多く、企業の成長を阻む要因の一つになっていることが推測される。

また、「賃上げ」（8.5%）も上位にあり、人材確保をめぐる処遇面での課題も浮き彫りになった。

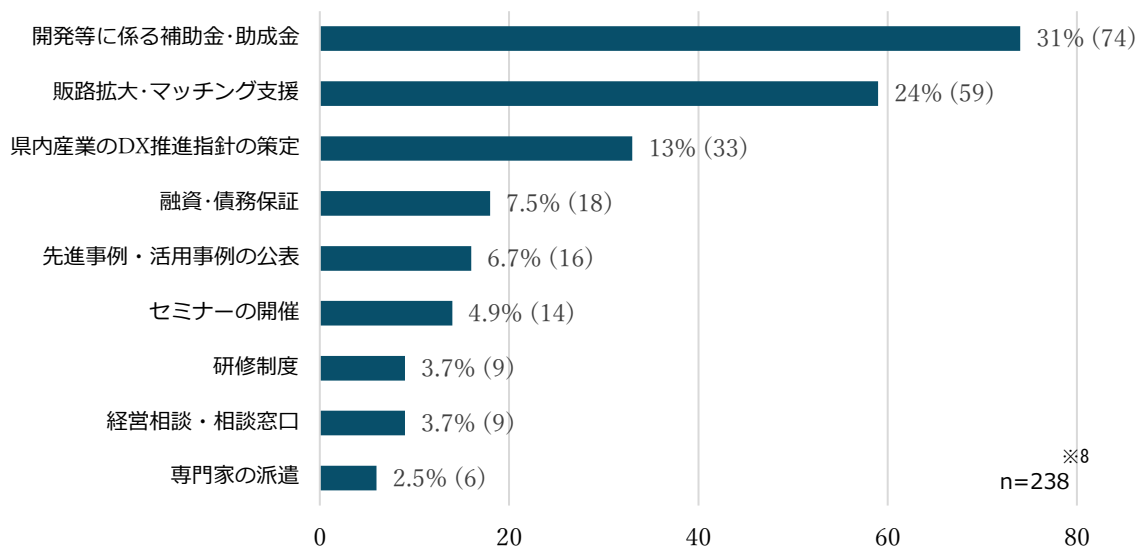
このことから、単なる人材確保にとどまらず、技術革新や顧客課題の発掘に対応できる人材育成・定着の仕組みづくりが必要といえる。

6 今後の県内 IT 市場に期待すること



今後の県内 IT 市場に期待する点としては、「県内企業の IT 導入・業務改善意識が高まること」(22%)、「ユーザー企業とのマッチングの機会があること」(21%) が多く挙げられている。このことから、県内 IT 市場の成長には、県内企業側の IT 需要の拡大とともに、需要側(ユーザー企業)と供給側(IT 企業)を結び付けるマッチング機会の創出や協働の仕組みづくりがカギとなることがうかがえる。次いで、「地元に参加できるプロジェクト環境ができること」(16%)、「公的支援や外部支援と連動したニーズが生まれること」(11%) といった項目が続き、地域内での持続的な事業機会の創出や、行政・支援機関との連携強化に対する期待が示されている。

7 行政等に求める産業界のデジタル化支援施策



行政等へ求める支援策としては、「開発等に係る補助金・助成金」(31%)、「販路拡大・マッチング支援」(24%) が突出して多く挙げられた。次いで、「県内産業の DX 推進指針の策定」(13%) が続いている。上位 2 つから、行政等による資金支援の拡充や、自社サービスを県内企業の課題解決に結び付ける機会の提供が強く求められていることがうかがえる。また、「DX 推進指針の策定」や「先進事例・活用事例の公表」への一定の要望もみられることから、資金支援にとどまらず、行政による DX 推進方針の明確化や先進事例の積極的な共有が県内企業の行動変化を後押しするものと期待されている。

※8 複数選択(3 つまで)可能な回答の合計

【まとめ】

本調査の結果、県内 IT 関連企業はこれまで地域に根差しながらも、首都圏企業との取引を活発に行い、柔軟に事業活動範囲を拡大してきた実態が確認された。

一方で、人材確保の難航や県内企業間の連携不足、受注機会の地域偏在など、持続的な発展に向けた課題も依然として存在している。

近年、生成 AI、クラウド、IoT 等の技術革新が急速に進展し、社会全体における IT 活用の重要性が一層高まっている。このような環境変化の中で、IT 企業は自社の技術力を生かしつつ、製造業や観光業など他産業との協働や、新たなビジネスモデルの構築に取り組む動きが見られる。これらの取組は産業全体の IT 活用を促進し、地域経済の競争力強化にも寄与するものと期待される。

今後は、県内 IT 関連企業が、企業、大学・研究機関、行政等との連携体制を強化し、高度な専門性と提案力を兼ね備えた事業者として成長していくことが重要である。県内の中小企業の IT 活用支援を担う立場として、県内 IT 関連企業が果たす役割は今後一層大きくなるものと考えられる。急速に変化するデジタル社会に対応しつつ、県内 IT 関連企業が地域の非 IT 企業とともに、成長・発展していくことが望まれる。

報告書用語集

用語	用語解説
インターネット/WEB	インターネット上で提供される WEB サービスや WEB サイトの企画・制作・運営を行う事業
受託開発	企業や組織から依頼を受け、システム等を個別に開発する業務。要件定義から設計、実装、運用までを受託者側が担う形態
情報処理サービス (SI)	ハードウェア・ソフトウェア・ネットワーク等をニーズに応じて組み合わせ、最適な情報システムを構築・導入するサービス ※ SI：システムインテグレーション (System Integration)
SIer	企業等のニーズに基づき、情報システムの企画・開発・導入・運用を一貫して担う事業者 ※ SIer：システムインテグレーター (System Integrator)
通信インフラ	インターネット回線、ネットワーク設備、データセンターなど、通信を行うための基盤を提供する事業
ソフトウェア	アプリケーションソフトや業務システムなど、コンピュータ上で動作するプログラムを企画・開発・販売する事業
ハードウェア	サーバ、PC、通信機器、周辺機器など、情報機器の開発・製造・販売を行う事業
BtoB	企業同士の取引を前提とした事業形態 法人向けに商品・サービスを提供するビジネスモデル ※ BtoB：Business to Business
BtoC	企業が一般消費者向けに商品やサービスを提供する事業形態 EC サービス、アプリ提供、生活サービスなどが該当する ※ BtoC：Business to Consumer
SES/派遣	技術者を相手先企業に常駐（派遣）し、開発支援や保守運用等の業務を行うサービス ※ SES：システムエンジニアリングサービス (System Engineering Service)